2020.12
No.205

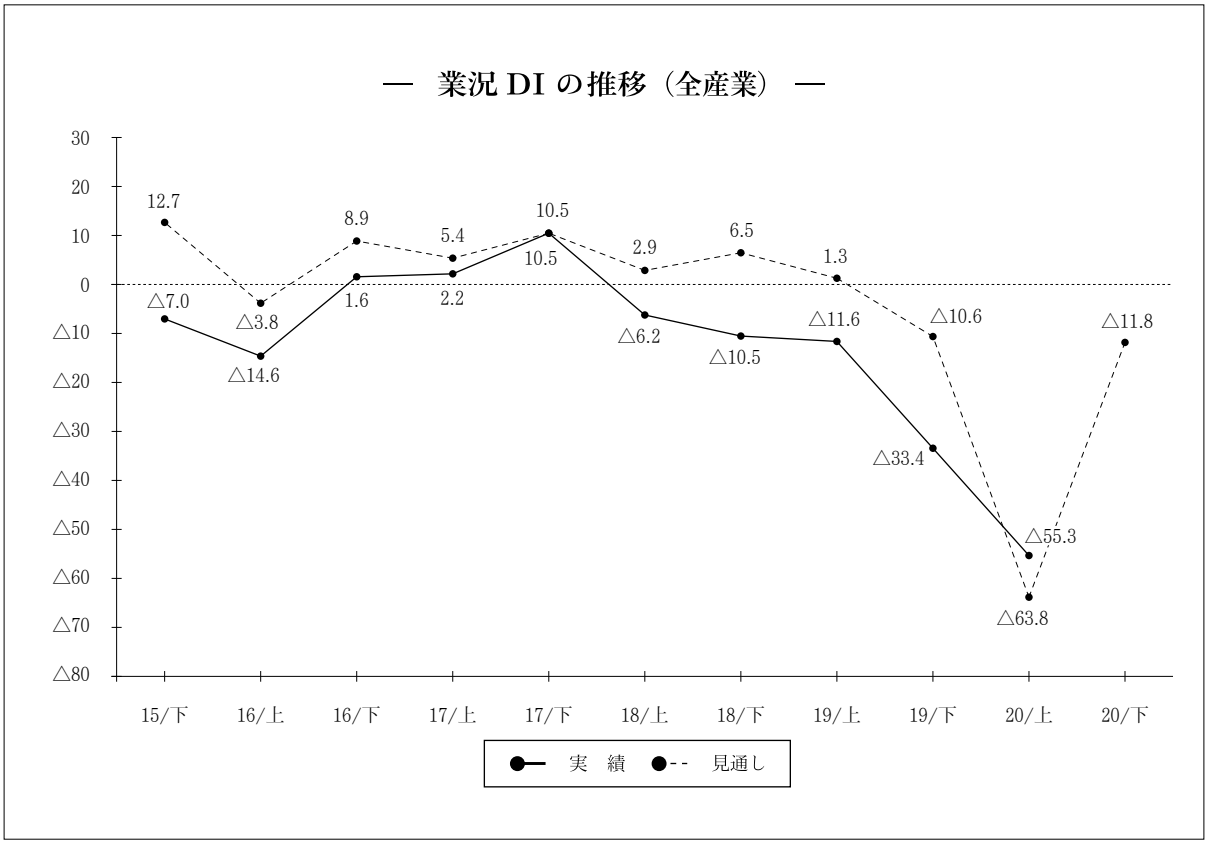
調査レポート

第 89 回県内企業経営動向調査

要　　約 …… 2
1　業　　況 …… 3
2　生　　産 …… 4
3　売　　上 …… 4
4　在　　庫 …… 5
5　仕入・販売価格 …… 6
6　収　　益 …… 7
7　資金繰り …… 8
8　設備投資 …… 9
9　経営上の問題点 …… 12
10　雇　　用 …… 14

山梨中央銀行

── 2020年度上期の業況は、5期連続のマイナス
2020年度下期は、厳しさが和らぐ見通し ──



● 調査実施要領

1　調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。

2　調査対象：県内中堅・中小企業352社

3　調査対象期間
2020年4月～2020年9月期（実　績）
2020年10月～2021年3月期（見通し）

4　調査方法：記名式アンケート調査

5　調査時点：2020年10月上旬

6　回答状況：有効回答数313社
有効回答率88.9%

※　当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業種		回答企業数	構成比
製造業		154 社	49.2 %
	食品	20	6.4
	ニット	5	1.6
	織物	12	3.8
	製材	4	1.3
	家具	4	1.3
	和紙・紙製品	9	2.9
	宝飾	18	5.8
	電気機械(※)	22	7.0
	生産用機械(※)	20	6.4
	輸送機械	13	4.2
	汎用・業務用機械(※)	18	5.8
	プラスチック	9	2.9
非製造業		159	50.8
	建設	26	8.3
	卸売	24	7.7
	小売	33	10.5
	ホテル・旅館	22	7.0
	運輸	18	5.8
	レジャー	14	4.5
	サービス	22	7.0
全産業		313	100.0

要　　約

1．業　　況

2020年度上期は、5期連続のマイナス（「悪い」超）となった。今回の調査結果は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要減退の影響などで県内景気が停滞局面にあるなか、中堅・中小企業を取り巻く環境の厳しさを裏付ける結果となった。

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「悪化」を見込む先が「好転」を見込む先を上回っているものの、先行きに対する厳しさは和らぐ見通しにある。

2．生　　産

2020年度上期は、「減少」超となった。

2020年度下期は、引き続き「減少」超となっている。

3．売　　上

2020年度上期は、製造業、非製造業ともに大幅な「減少」超となった。

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

4．在　　庫

2020年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となったが、在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となっており、在庫の過剰感は根強い模様。

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5．仕入・販売価格

2020年度上期は、仕入価格が「上昇」超となった一方、販売価格は「下落」超となった。

2020年度下期は、引き続き仕入価格が「上昇」超、販売価格は「下落」超となっている。

6．収　　益

2020年度上期は、製造業、非製造業ともに大幅な「減少」超となった。

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

7．資金繰り

2020年度上期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに引き続き「悪化」超となっている。

8．設備投資

2020年度上期は、実施率が前期を下回り2011年度上期調査以来の低水準となったほか、投資額も引き続き「減少」超となった。

2020年度下期は、実施予定率が前期実績を上回っている一方、投資額は「減少」超となっている。

9．経営上の問題点

「売上不振」が最多で、以下、「収益悪化」、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「競争激化」と続いた。前期と比較すると、新型コロナウイルス感染症への対策として緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が抑制されたことに伴い、「収益悪化」、「売上不振」が上昇した。一方で国や金融機関による事業支援の実施や、材料等の供給難の改善を反映し、「資金繰り難」、「原材料・商品入手難」は低下した。

10．雇　　用

2020年度上期は、2011年度上期調査以来18期ぶりに「過剰」超に転じた。

今後の対策は、「現状維持」が最多で、以下、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。従前と比較すると「現状維持」の比率が上昇する一方、「正社員の採用」は低下傾向にある。景況感が悪化するなかで、人員の過剰感が強まっているものの、採用を抑制しつつも現状の人員構成を維持する姿勢が窺われる。

〔注〕 **DIについて**

ＤＩ（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30％の企業が「良い」と回答し、10％の企業が「悪い」と回答した場合、業況ＤＩは30％－10％で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（ＤＩがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（ＤＩがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1　業　　況

2020年度上期実績

全産業の業況実績ＤＩ（「良い」－「悪い」）は、△55.3と前期（△33.4）と比べて21.9ポイント低下し、5期連続のマイナス（「悪い」超）となった。ＤＩの水準としては、2009年度上期調査（△60.7）以降で最低となった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要減退の影響などで県内景気が停滞局面にあるなか、中堅・中小企業を取り巻く環境が厳しさを増しており、企業の景況感もそれを裏付ける結果となった。

製造業は、△53.2と前期（△35.9）と比べて17.3ポイント低下した。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気、生産用の全機械が「悪い」超となった。特に、輸送機械で9割以上、汎用・業務用機械で8割以上の先が「悪い」と回答した。機械関連以外も、すべての業種で「悪化」超となっており、特に、宝飾、製材では全先が「悪い」と回答した。

非製造業は、△57.2と前期（△30.7）と比べて26.5ポイント低下した。すべての業種で「悪化」超となっており、ホテル・旅館で全先が「悪化」と回答したほか、レジャーで9割強、運輸で8割弱の先が「悪化」と回答した。

2020年度下期見通し

全産業の業況見通しＤＩ（「好転」－「悪化」）は、△11.8と「悪化」超となっているものの、先行きに対する厳しさは和らいでいる。

製造業は、△13.6と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が「悪化」超となっている一方、電気機械、輸送機械は「好転」超とばらつきがみられる。一方、機械関連以外においては、プラスチックで「好転」先と「悪化」先が同数となっている以外は、すべての業種で「悪化」超となっており、機械工業と比べて先行きに対する厳しい見方がなされている。

非製造業も、△10.1と「悪化」超となっている。小売が「好転」超となっている以外は、すべての業種で「悪化」超となっており、このうちレジャー、卸売、ホテル・旅館で「悪化」の回答比率が高くなっている。

図1　業況の実績・見通し（全産業）

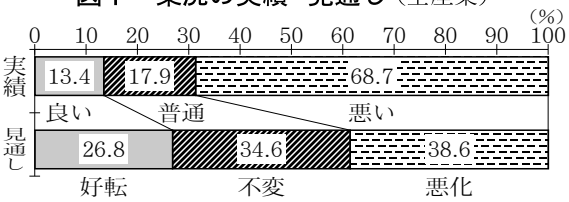


表1　業　況　ＤＩ

	2018年度下期実績	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期見通し
全産業	△10.5	△11.6	△33.4	△55.3	△11.8
製造業	△20.9	△22.4	△35.9	△53.2	△13.6
食品	17.6	22.2	△25.0	△45.0	△15.0
ニット	0.0	△25.0	△20.0	△80.0	△80.0
織物	△81.8	△58.3	△91.7	△66.7	△33.3
製材	△40.0	20.0	△80.0	△100.0	△50.0
家具	△66.7	33.3	△33.3	△25.0	△75.0
和紙・紙製品	△50.0	37.5	△10.0	△33.3	△33.3
宝飾	△44.4	△29.4	△66.7	△100.0	△11.1
電気機械	△36.4	△36.4	△13.0	△31.8	22.7
生産用機械	13.0	△31.8	△15.0	△5.0	△5.0
輸送機械	△27.3	△72.7	△63.6	△84.6	7.7
汎用・業務用機械	16.7	△28.6	△22.7	△72.2	△27.8
プラスチック	△33.3	△11.1	△37.5	△33.3	0.0
非製造業	0.0	△0.7	△30.7	△57.2	△10.1
建設	3.7	7.1	4.0	△7.7	△7.7
卸売	△8.7	△21.7	△52.4	△54.2	△20.8
小売	△9.7	△25.0	△7.4	△45.5	3.0
ホテル・旅館	△14.3	8.3	△84.2	△100.0	△13.6
運輸	△20.0	0.0	△60.0	△77.8	△16.7
レジャー	25.0	25.0	△58.3	△92.9	△14.3
サービス	31.8	26.3	4.8	△54.5	△9.1

2　生　　産

2020 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績ＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 40.7 と 3 期連続で「減少」超となった。新型コロナウイルス感染症の影響で減産傾向が強まり、前期（△ 10.4）と比べて 30.3 ポイント低下した。

このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、生産用、電気の全機械が「減少」超となった。機械関連以外も、すべての業種で「減少」超となっており、特に、織物、宝飾、ニット、食品では半数以上の先が「減少」と回答した。

2020 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通しＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 3.6 と「減少」超となっているが、減産傾向は和らぐ見通しにある。

このうち機械関連では、輸送機械、電気機械が「増加」超に転じる一方、汎用・業務用、生産用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、プラスチックが「増加」超となっている一方、家具、ニット、織物は「減少」超となっている。なお、食品、製材、和紙・紙製品、宝飾、建設は「増加」先と「減少」先が拮抗している。

図２　生産の実績・見通し（製造業・建設業）

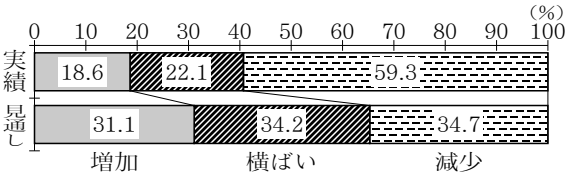
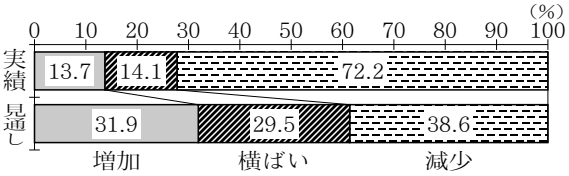


表２　生　産　ＤＩ

	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期見通し
全産業	△17.1	△10.4	△40.7	△3.6
製造業	△18.3	△18.8	△44.0	△4.3
建設業	△10.7	36.0	△23.1	0.0

図３　売上の実績・見通し（全産業）



3　売　　上

2020 年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 58.5 と前期（△ 22.6）と比べて 35.9 ポイント低下し、3 期連続の「減少」超となった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限や休業要請などを背景に、製造業、非製造業ともに減収を余儀なくされ、ＤＩは 1977 年の調査開始以来、最低の水準となった。

製造業は、△ 48.7 と前期（△ 20.9）と比べて 27.8 ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気、生産用の全機械が「減少」超となった。機械関連以外では、プラスチックで「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。特に、宝飾では全先が「減少」と回答した。

非製造業は、△ 67.9 と前期（△ 24.5）と比べて 43.4 ポイント低下し、「減少」超となった。すべての業種で「減少」超となったが、特に、ホテル・旅館で全先が、レジャーでも 9 割以上の先が「減少」と回答した。

2020 年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 6.7 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 5.8 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、電気機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械、生産用機械は「減少」超となっている。また、機械関連以外では、プラスチック、宝飾が「増加」超となっている以外は、すべての業種で「減少」超となっている。

非製造業も、△ 7.5 と「減少」超となっている。サービスが「増加」超となっている以外は、すべての業種で「減少」超となっており、特に、ホテル・旅館で 5 割以上の先が、レジャー、卸売では 4 割以上の先が減収を見込んでいる。

表３　売　上　ＤＩ

	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期見通し
全産業	△8.9	△22.6	△58.5	△6.7
製造業	△23.7	△20.9	△48.7	△5.8
非製造業	6.0	△24.5	△67.9	△7.5

4　在　　庫

2020 年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 7.6 と前期（△ 1.5）と比べて 6.1 ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。

製造業は、△ 8.4 と前期（△ 1.3）に比べて 7.1 ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超に転じた一方、輸送、電気、汎用・業務用の各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、和紙・紙製品、食品が「増加」超となった一方、家具、宝飾、プラスチック、織物は「減少」超となった。

非製造業は、△ 5.3 と前期（△ 2.1）と比べて 3.2 ポイント低下し、「減少」超となった。業種別では、小売が「増加」超に転じた一方、卸売は「減少」超に転じており、対照的な動きを示した。

在庫水準ＤＩ（「過大」－「不足」）をみると、全産業では 20.9 となり、前期（19.6）を 1.3 ポイント上回り、引き続き「過大」超となった。

製造業は、24.0 で前期（21.2）から 2.8 ポイント上昇した。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、生産用、電気の全機械が「過大」超となった。機械関連以外では、家具で「過大」先と「不足」先が同数となった以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、12.3 と前期（14.6）と比べて 2.3 ポイント低下し、過剰感は弱まった。小売が「過大」超に転じた一方、卸売は 20.8 と前期（42.9）と比べて 22.1 ポイントの大幅な低下となった。

2020 年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 2.4 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 2.0 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、電気機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械、生産用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、食品、プラスチックが「増加」超となっている一方、宝飾、製材、和紙・紙製品は「減少」超となっている。

非製造業も、△ 3.5 と「減少」超となっている。業種別では小売が「増加」超となっている一方、卸売は「減少」超となっている。

図４　製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

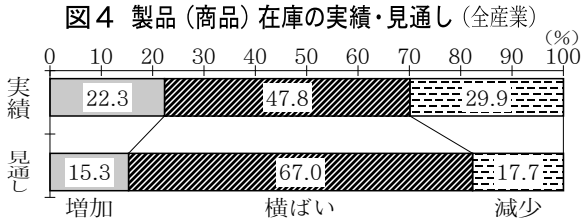


図５　製品（商品）在庫水準（全産業）

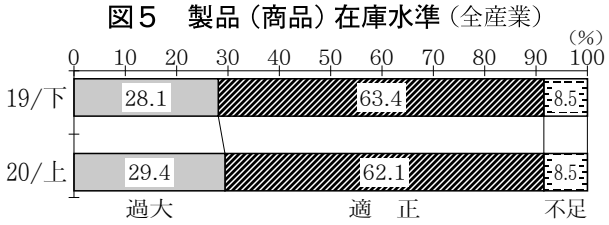


表４　在　庫　ＤＩ

	在庫増減ＤＩ				在庫水準ＤＩ		
	2019 年度上期実績	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績	2020 年度下期見通し	2019 年度上期実績	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績
全産業	△ 2.4	△ 1.5	△ 7.6	△ 2.4	20.8	19.6	20.9
製造業	△ 1.3	△ 1.3	△ 8.4	△ 2.0	21.7	21.2	24.0
非製造業	△ 5.5	△ 2.1	△ 5.3	△ 3.5	18.2	14.6	12.3

5　仕入・販売価格

(1)　仕 入 価 格

2020 年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「上昇」－「下落」）は、5.9 と前期（17.6）を 11.7 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。

製造業は、7.2 と前期（14.4）と比べて 7.2 ポイント低下したが、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、宝飾、ニット、和紙・紙製品が「上昇」超となった一方、製材、家具、プラスチックは「下落」超となった。

非製造業は、4.4 と前期（21.8）と比べて 17.4 ポイント低下したものの、引き続き「上昇」超となった。業種別では、建設、小売、卸売、ホテル・旅館が「上昇」超となった一方、運輸、レジャーは「下落」超となった。

2020 年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「上昇」－「下落」）は、7.6 で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は 6.5 で、「上昇」超となっている。業種別では、ニット、和紙・紙製品、織物、汎用・業務用機械などが「上昇」超となっている一方、製材、家具は「下落」超となっている。

非製造業は 8.8 で、レジャーを除くすべての業種で「上昇」超となっている。

(2)　販 売 価 格

2020 年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「上昇」－「下落」）は、△ 4.2 と前期（△ 1.7）を 2.5 ポイント下回り、引き続き「下落」超となった。

製造業は、△ 4.5 と前期（△ 3.3）と比べて 1.2 ポイント低下し、「下落」超となった。このうち機械関連では、電気機械が「上昇」超に転じた一方、生産用、汎用・業務用、輸送の各機械は「下落」超となった。機械関連以外では、宝飾、織物、和紙・紙製品が「上昇」超となった一方、家具、製材、食品は「下落」超となった。

非製造業は、△ 3.8 と前期（0.0）と比べて 3.8 ポイント低下し、「下落」超となった。業種別では、ホテル・旅館、建設が「上昇」超となった一方、レジャー、運輸、卸売、小売は「下落」超となった。

2020 年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「上昇」－「下落」）は、△ 1.0 で、引き続き「下落」超となっている。

このうち製造業は△ 4.5 で、「下落」超となっている。業種別では、ニット、プラスチックなどが「上昇」超となっている一方、製材、食品などは「下落」超となっている。

非製造業は 2.5 で、ホテル・旅館、小売が「上昇」超、レジャー、運輸、卸売は「下落」超となっている。

図６　仕入価格の実績・見通し（全産業）

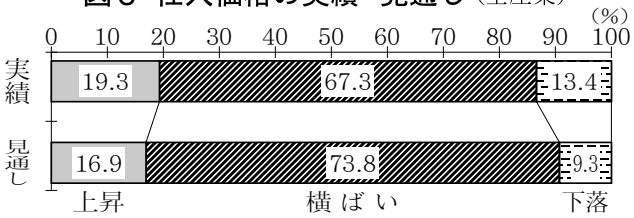


図７　販売価格の実績・見通し（全産業）

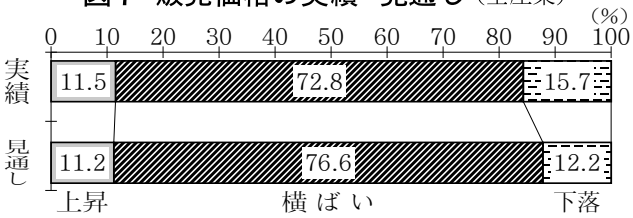


表５　仕入・販売価格ＤＩ

	仕入価格ＤＩ				販売価格ＤＩ			
	2019 年度上期実績	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績	2020 年度下期見通し	2019 年度上期実績	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績	2020 年度下期見通し
全産業	27.7	17.6	5.9	7.6	5.3	△ 1.7	△ 4.2	△ 1.0
製造業	28.5	14.4	7.2	6.5	0.7	△ 3.3	△ 4.5	△ 4.5
非製造業	26.7	21.8	4.4	8.8	10.0	0.0	△ 3.8	2.5

6　収　　益

2020 年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 53.0 と前期（△ 22.9）と比べて 30.1 ポイント低下し、5 期連続の「減少」超となった。「増加」超となった業種はなく、ＤＩは 1977 年の調査開始以来、最低の水準となった。新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少したことに伴い、企業収益も大きく悪化した状況が窺える。

製造業は、△ 50.6 と前期（△ 17.6）と比べて 33.0 ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、生産用、電気の全機械で「減少」超となっており、特に、輸送機械で「減少」と回答した先が 8 割以上を占めた。機械関連以外でも、すべての業種で「減少」超となっており、特に、宝飾で「減少」と回答した先が 9 割以上を占めた。

非製造業は、△ 55.3 と前期（△ 28.8）と比べて 26.5 ポイント低下し、「減少」超となった。すべての業種が「減少」超となっており、特に、ホテル・旅館では全先が「減少」と回答した。

2020 年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「増加」－「減少」）は、△ 11.2 と引き続き「減少」超となっているが、先行きに対する厳しさは和らいできている。

製造業は、△ 10.4 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、電気機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械、生産用機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、プラスチックが「増加」超となっている一方、家具、ニット、織物、製材、和紙・紙製品、食品は「減少」超となっている。なお、宝飾は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

非製造業は、△ 11.9 と「減少」超となっている。小売で「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種で「減少」超となっており、特に、ホテル・旅館では「減少」と回答した先が 7 割弱を占めている。

図８　収益の実績・見通し（全産業）

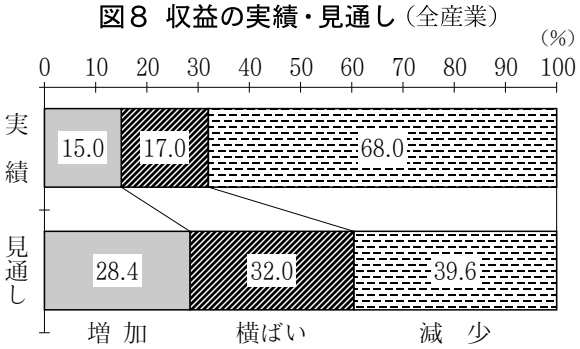


図９　収益（増減率）の分布

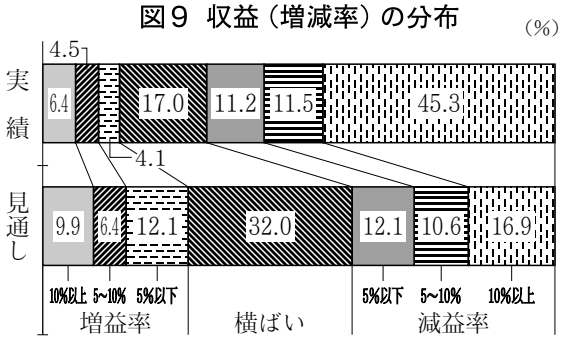


表６　収　益　ＤＩ

	2019 年度上期実績	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績	2020 年度下期見通し
全　産　業	△ 14.9	△ 22.9	△ 53.0	△ 11.2
製　造　業	△ 30.3	△ 17.6	△ 50.6	△ 10.4
非　製　造　業	0.7	△ 28.8	△ 55.3	△ 11.9

7　資金繰り

2020年度上期実績

全産業の実績ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、△22.7と前期（△21.2）と比べて1.5ポイント低下し、引き続き「悪化」超となった。

製造業は、△22.1と前期（△22.9）と比べて0.8ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気、生産用の全機械で「悪化」超となった。特に、輸送機械、汎用・業務用機械では、「悪化」と回答した先が半数以上となった。機械関連以外では、プラスチックが「好転」超となった一方、家具、ニット、織物、宝飾、食品は「悪化」超となった。

非製造業は、△23.3と前期（△19.4）と比べて3.9ポイント低下し、「悪化」超となった。小売が「好転」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、サービス、建設は「悪化」超となり、特に、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった旅館・ホテルでは「悪化」と回答した先が8割以上を占めた。

2020年度下期見通し

全産業の見通しＤＩ（「好転」－「悪化」）は、△5.1と引き続き「悪化」超となっているが、悪化の傾向に歯止めがかかるとみられる。

製造業は、△5.8と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「好転」超となっている一方、生産用、汎用・業務用、電気の各機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、プラスチック、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、織物、家具、ニット、和紙・紙製品は「悪化」超となっている。

非製造業は、△4.4と「悪化」超となっている。小売が「好転」超となっている一方、ホテル・旅館、サービス、運輸、レジャーは「悪化」超となっている。特に、ホテル・旅館では「悪化」と回答した先が5割を占めている。

図10　資金繰りの実績・見通し（全産業）

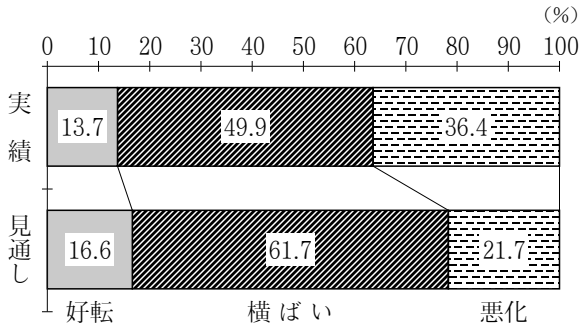


表7　資金繰りＤＩ

	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期見通し
全産業	△5.0	△21.2	△22.7	△5.1
製造業	△14.5	△22.9	△22.1	△5.8
非製造業	4.7	△19.4	△23.3	△4.4

8　設備投資（5百万円以上）

2020年度上期実績

2020年度上期の実施率は、32.3％と前期（37.9％）から5.6ポイント低下し、東日本大震災直後に実施した2011年度上期調査（30.5％）以来の低水準にとどまった。また、**投資額増減の実績ＤＩ（「増加」－「減少」）も、**△23.2と前期（△7.2）と比べて16.0ポイント低下し、3期連続の「減少」超となった。このように、設備投資は実施率が低下し、実施額も減少するなど、慎重姿勢が強まった。

製造業は、実施率が33.1％と前期（39.9％）を6.8ポイント下回った。このうち機械関連では、輸送機械が上昇した一方、電気、汎用・業務用、生産用の各機械は低下した。機械関連以外では、和紙・紙製品が上昇した一方、食品、プラスチック、ニットは低下した。

また、投資額の増減は、△23.5と前期（△4.6）と比べて18.9ポイント低下した。和紙・紙製品で「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。

非製造業は、実施率が31.4％と前期（35.7％）を4.3ポイント下回った。小売、卸売が上昇した一方、運輸、サービス、ホテル・旅館などは低下した。

また、投資額の増減は、△22.8と前期（△10.1）と比べて12.7ポイント低下し「減少」超となり、建設が「増加」超となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、製造業、非製造業とも、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となった。前期と比べて、製造業では「合理化・省力化」の低下が、非製造業では、「能力拡大」の上昇が目立った。

図11　設備投資の実績・見通し（全産業）

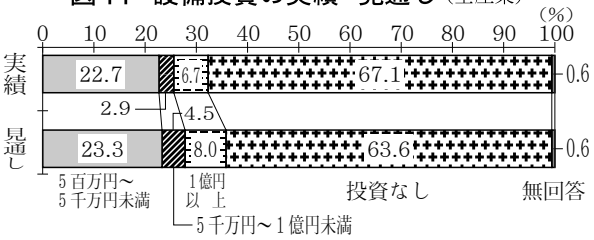


図12　設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

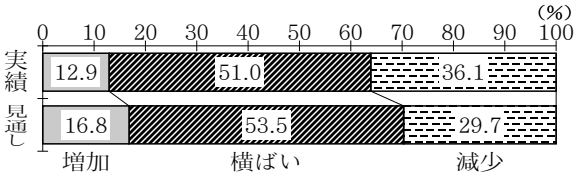


表8　設備投資額増減の実績・見通しＤＩ

	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期見通し
全産業	△2.3	△7.2	△23.2	△12.9
製造業	△6.0	△4.6	△23.5	△14.4
非製造業	1.3	△10.1	△22.8	△11.5

図13　設備投資内容の実績・見通し（全産業）

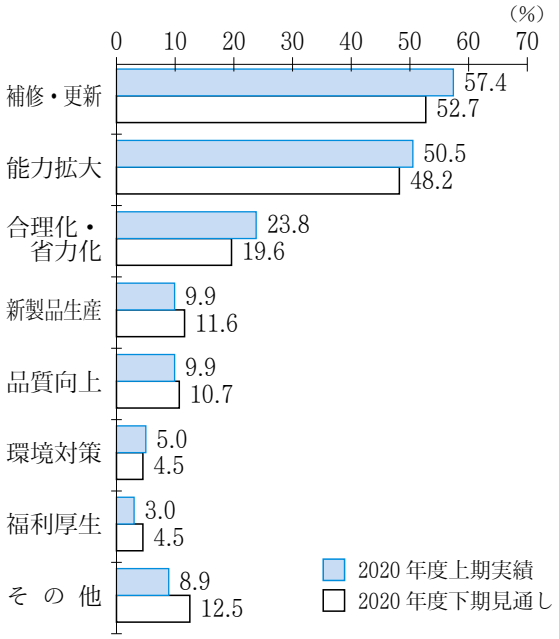


図14　設備投資実施企業割合の推移（全産業）

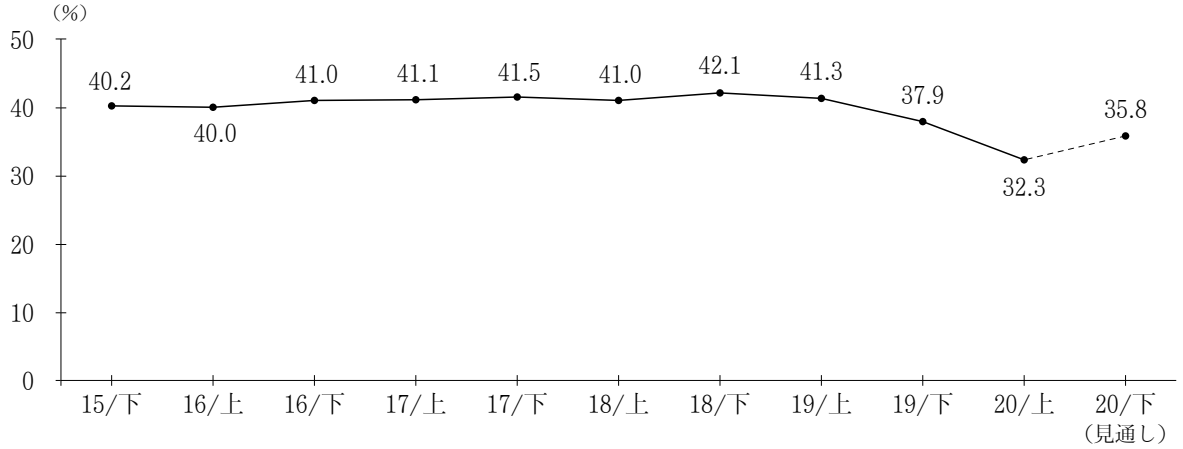


図15　設備投資実施企業割合の推移（製造業）

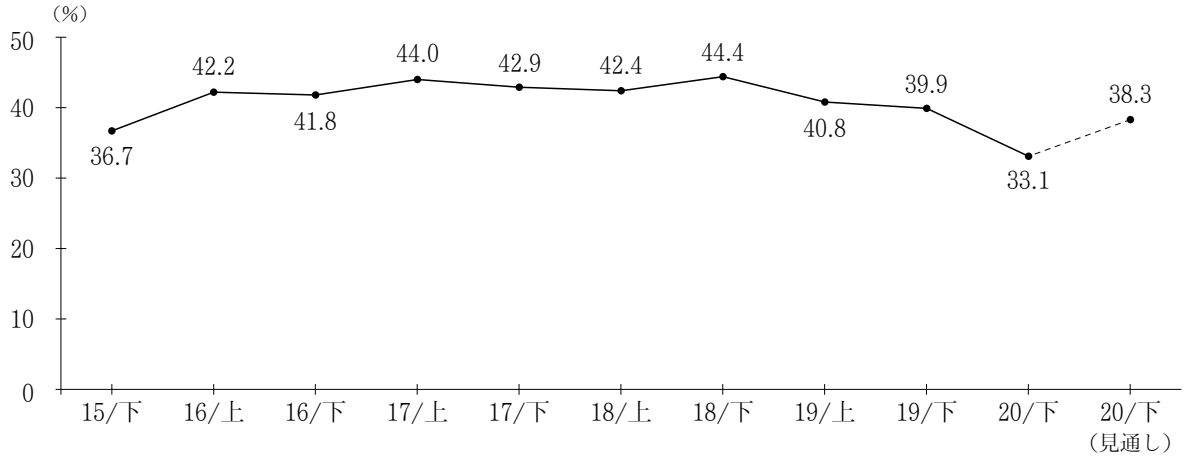
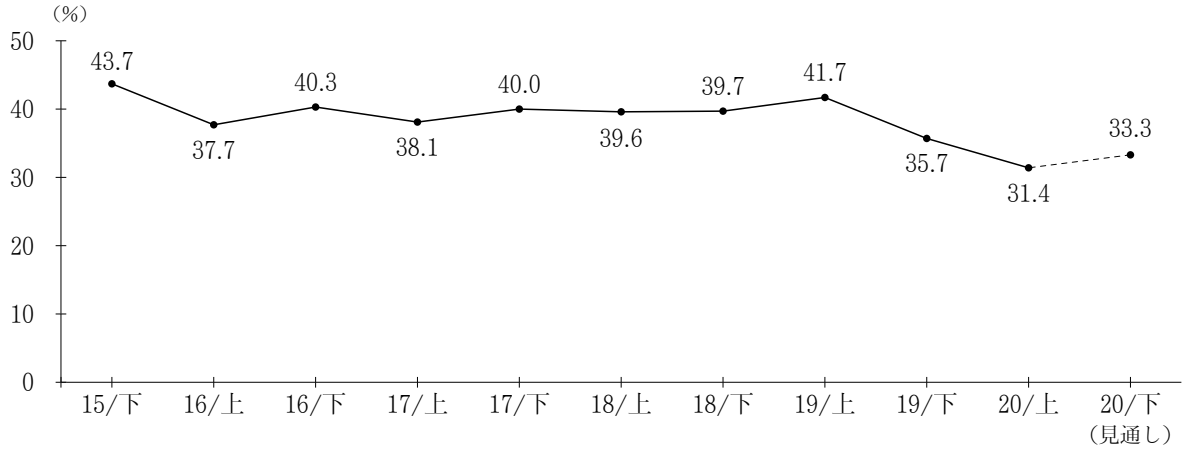


図16　設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2020年度下期計画

2020年度下期の実施予定率は、35.8％と前期実績（32.3％）を3.5ポイント上回っている。一方、**投資額増減の見通しＤＩ（「増加」－「減少」）は**、△12.9と「減少」超となっている。

製造業は、実施予定率が38.3％と前期実績（33.1％）と比べて5.2ポイント上回っている。このうち機械関連では、輸送機械、生産用機械が上昇し、総体でも前期を上回っている。機械関連以外では、和紙・紙製品、プラスチック、食品が上昇する一方、織物、宝飾は低下している。

また、投資額の見通しは、△14.4と「減少」超となっている。電気機械、和紙・紙製品を除く、すべての業種で「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が33.3％と前期実績（31.4％）を1.9ポイント上回っている。小売、サービス、建設が上昇する一方、運輸、ホテル・旅館は低下している。

また、投資額の見通しは、△11.5と「減少」超となっている。建設、卸売が「増加」超となっている一方、ホテル・旅館、運輸、レジャーなどは「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となっている。前期実績と比較して上位項目の順位に変動はなかったものの、各々の割合は低下した。非製造業では「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」・「その他」（同順位）の順となり、前期実績と比較して「合理化・省力化」、「補修・更新」の低下が目立っている。

図17　設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

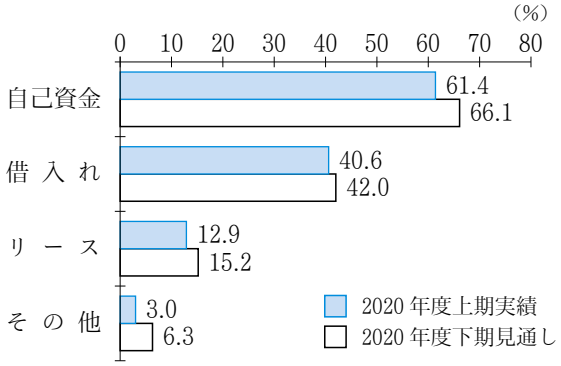
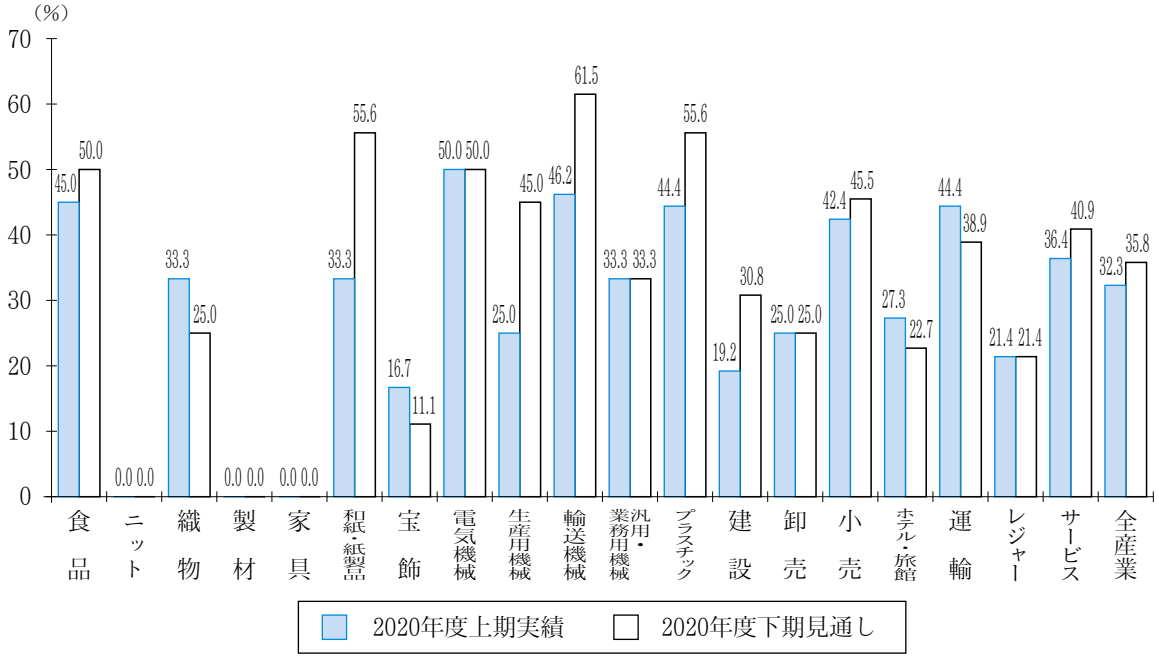


図18　業種別設備投資実施企業割合



9　経営上の問題点

当面する経営上の問題点（３項目選択）は、「売上不振」が 54.3%と最多で、以下、「収益悪化」(37.1%)、「従業員の高齢化」(28.1%)、「人材・技術不足」(21.1%)、「競争激化」(19.2%)と続いた。

前期と比較すると、新型コロナウイルス感染症への対策として緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が抑制されたことに伴い、「収益悪化」、「売上不振」が各々 8.8、6.9 ポイント上昇した。一方、国や金融機関による事業支援の実施や、材料等の供給難の改善を反映し、「資金繰り難」、「原材料・商品入手難」がいずれも 5.3 ポイント低下した。また、雇用面では「人材・技術不足」、「労働力不足」が各々 3.8、2.5 ポイント低下したほか、「従業員の高齢化」や「後継者育成」も低下した。近年では人手不足が深刻化するなかで、雇用・人材面に関わる項目を優先課題として捉える向きが多かったが、同感染症の影響による経済活動の停滞に際し、企業業績の回復が喫緊の経営課題として浮上している様子が窺われた。

業種別にみると、製造業では、「売上不振」(62.3%)、「収益悪化」(40.3%)、「従業員の高齢化」(23.4%)、「人材・技術不足」(20.8%)、「後継者育成」(13.6%）の順となった。前期と比較すると、「売上不振」（前期比＋12.0 ポイント）が大幅に上昇したほか、「収益悪化」（同＋7.6 ポイント）、「仕入価格高騰」（同＋2.5 ポイント）なども上昇した。

非製造業では、「売上不振」(46.5%)、「収益悪化」(34.0%)、「従業員の高齢化」(32.7%)、「競争激化」(28.3%)、「人材・技術不足」(21.4%)の順となった。前期と比較すると「収益悪化」（同＋10.4 ポイント）が大きく上昇した一方、「人材・技術不足」（同△ 5.7 ポイント）、「人件費増大」（同△ 5.5 ポイント）、「労働力不足」（同△ 4.9 ポイント）の低下が目立った。

表９　経営上の問題点（全産業）

	比率		順位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
売上不振	47.4	54.3	1	1
収益悪化	28.3	37.1	3	2
従業員の高齢化	29.4	28.1	2	3
人材・技術不足	24.9	21.1	4	4
競争激化	17.4	19.2	6	5
労働力不足	18.8	16.3	5	6
後継者育成	16.0	14.7	7	7
人件費増大	13.7	12.1	8	8
資金繰り難	13.0	7.7	9	9
在庫過剰	6.1	7.3	13	10
仕入価格高騰	6.5	7.0	12	11
販売(受注)価格低下	7.2	6.7	11	12
設備不足	4.1	4.2	14	13
労働力過剰	1.7	3.8	16	14
原材料・商品入手難	8.2	2.9	10	15
在庫不足	1.7	1.3	16	16
代金回収難	1.7	1.0	16	17
為替レート	3.4	1.0	15	17
設備過剰	0.0	0.3	19	19
その他	9.6	9.9	－	－

表10　経営上の問題点　業種別上位５項目

	1　位	2　位	3　位	4　位	5　位
全産業	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化	人材・技術不足	競争激化
製造業	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化	人材・技術不足	後継者育成
食品	売上不振	収益悪化、仕入価格高騰		人材・技術不足、競争激化ほか1項目	
ニット	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化、人材・技術不足、後継者育成ほか3項目		
織物	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化、競争激化、後継者育成ほか2項目		
製材	売上不振、競争激化、後継者育成			収益悪化、従業員の高齢化ほか2項目	
家具	売上不振	収益悪化、人材・技術不足		従業員の高齢化、労働力不足	
和紙・紙製品	売上不振、在庫過剰		競争激化、人件費増大、仕入価格高騰ほか1項目		
宝飾	売上不振	収益悪化	仕入価格高騰	人件費増大、在庫過剰ほか1項目	
電気機械	売上不振	従業員の高齢化	収益悪化	人材・技術不足、労働力不足	
生産用機械	売上不振	収益悪化	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化ほか2項目
輸送機械	売上不振、収益悪化		従業員の高齢化、人材・技術不足		後継者育成
汎用・業務用機械	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化	後継者育成	人材・技術不足
プラスチック	従業員の高齢化	収益悪化、人材・技術不足、人件費増大			売上不振ほか1項目
非製造業	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化	競争激化	人材・技術不足
建設	従業員の高齢化	競争激化、労働力不足		人材・技術不足	後継者育成
卸売	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化	競争激化	在庫過剰
小売	売上不振	競争激化	従業員の高齢化、人材・技術不足、労働力不足		
ホテル・旅館	売上不振	収益悪化	資金繰り難	競争激化	労働力過剰
運輸	従業員の高齢化	売上不振	収益悪化、人件費増大		競争激化ほか2項目
レジャー	売上不振	収益悪化	後継者育成	人件費増大、設備不足	
サービス	人材・技術不足	競争激化、労働力不足		収益悪化	売上不振

10　雇　　用

2020年度上期の雇用ＤＩ（「過剰」－「不足」）は、10.5と前期（△21.5）と比べて32.0ポイントの大幅な上昇となり、2011年度上期調査以来18期ぶりに「過剰」超に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、受注の減少や稼働率の低下に至ったことで、雇用状況が大きく変化している様子が窺われた。

製造業は、21.4と前期（△9.2）と比べて30.6ポイント上昇し、「過剰」超に転じた。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気の各機械が「過剰」超となった。また、機械関連以外では、ニット、宝飾、織物、和紙・紙製品が「過剰」超となった一方、食品、プラスチックは「不足」超となった。

非製造業は、0.0と前期（△35.0）と比べて35.0ポイント上昇し、「過剰」先と「不足」先が拮抗した。業種別では運輸、ホテル・旅館、レジャーが「過剰」超となった一方、建設、サービス、小売、卸売は「不足」超となった。

今後の対策では、「現状維持」（54.6%）が最多で、以下、「正社員の採用」（24.3%）、「アルバイト・パートの補充」（7.7%）と続いている。従前と比較すると、「現状維持」の比率が2013年度上期調査以来14期ぶりに50%を超えた一方、「正社員の採用」は低下傾向にある。景況感が悪化するなかで、人員の過剰感が強まっているものの、採用を抑制しつつも現状の人員構成を維持する姿勢が窺われる。

業種別では、製造業、非製造業ともに「現状維持」、「正社員の採用」の順となっている。なお、前期との比較では、製造業では「現状維持」の上昇が、非製造業では「現状維持」の上昇および「正社員の採用」の低下が目立っている。

図19　雇用充足度の推移（全産業）

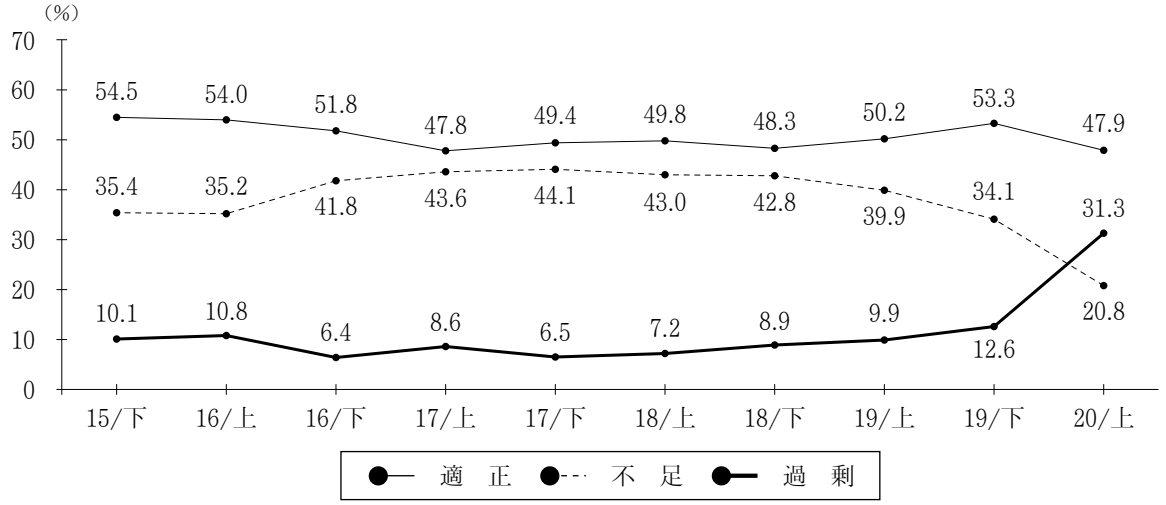
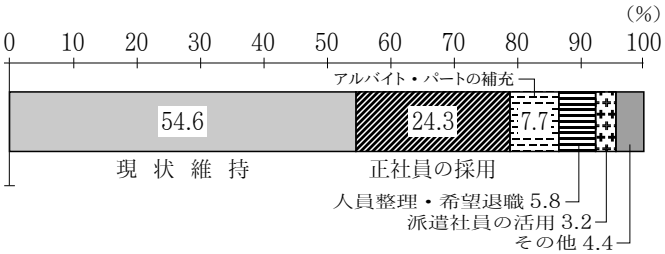


表11　雇　用　Ｄ　Ｉ

	2019年度上期実績	2019年度下期実績	2020年度上期実績
全 産 業	△30.0	△21.5	10.5
製 造 業	△11.8	△9.2	21.4
非製造業	△48.3	△35.0	0.0

図20　雇用の今後の対策（全産業）



法人・個人事業主さま　さまざまな事業のお悩みを解決します

法人向けWEB相談受付サービス

いつでもご相談にお応えします！

資金調達　コンサルティング　ビジネスマッチング　国際業務 海外展開

- 資金調達（ご融資、私募債、ファンド 他）
- コンサルティング（ICT 導入、公的支援策活用、人事・労務 他）
- ビジネスマッチング（販売先、仕入先 他）
- 各種情報
- 資金管理・運用
- 国際業務・海外展開
- その他

※ご相談につきましては、お客さまへ電話・メールまたは訪問にて対応させていただきます。
※ご相談内容は、ご希望の店舗と共有させていただきます。

◎当行ホームページ「法人向け WEB 相談受付サービス」からご相談いただけます。
URL：https://yamanashibank.secure.force.com/soudan/YCB_ConsultationForm

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

https://www.yamanashibank.co.jp/
2020 年 3 月 16 日現在

● 発行／山梨中央銀行
● 編集/山梨中銀経営コンサルティング　〒400-0031 甲府市丸の内一丁目 20 番 8 号 TEL（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～